

放射能 対策

小児の甲状腺異常 続発 対策・調査は待ったなし



異例事態

厚労省は「答弁できない」で確認

また、放射能汚染度が高く、取り扱いが困難な本市の焼却灰を保管していただいている手賀沼流域下水道処理場一時保管施設について、環境省は「安全」と繰り返ししましたが、「テント強度が風速28以上しかない。台風で吹き飛んでしまう」と指摘すると絶句。また、台風26号の結果、保管場所近隣で浸水被害が発生したことも「知らなかった…」と答え、放射能廃棄物の保管でも根拠のない『安全神話』が広がっていることが明らかになりました。

厚労省は、福島県内で小児がんや疑い、経過観察が続出している事態に、「原発事故と関係性はない」と回答するも、「では何が原因か」という指摘に思考が停止。「答弁できないと確認していいのか」という問いにも応えられず、弁明も言い訳もできない『異例事態』となりました。子どもは社会の宝です。東葛地域での内部被ばくにおける健康調査の実施へ、ご一緒に力を合わせましょう。

環境省

真剣に向き合う自治体を問題視 実態把握もせず、「安全」

放射能問題では、環境省及び経済産業相、厚生労働省へ
①徹底した除染対策、②放射性廃棄物の取扱・保管等について、③健康被害について、④損害賠償についてなどを要請しました。

■松戸市では、小学生の校外学習の場となっている一級河川国分川（こくぶがわ）が地上1メートルでも1mSv（シーベルト、国基準は地上1メートル0.23mSv、流山市基準は地上5メートル0.23mSv）を超え、子どもの教育環境確保にむけて徹底除染を訴えられました。

■君津市・富津市では、民間産業廃棄物施設に持ち込まれる放射性廃棄物の汚染度が100Bq（ベクレル）から8000Bq未満となったことへの説明がなく、住民の不安が広がっていると訴えました。

環境省は河川調査の必要性は認めたものの、「8000Bq未満の放射性廃棄物搬入を拒んでいる自治体は問題。規制しないよう通知した」と答弁。安全性を説明する環境省の責任は棚上げし、住民の不安に向き合う自治体を問題視しました。「なぜ環境省が住民向けの説明会を開催しないのか」という問いには答弁しませんでした。



日本共産党では毎年、千葉県内各地の市町村議や県議が各省庁交渉を行い、各自治体の課題解決や住民要望の実現に力を尽くしています。今年は11月5・7日に実施されました。